

一般社団法人 日本自動車リサイクル機構

第13回 景況調査報告 2023年7~9月期 (報告書版)

業況判断と売上高は改善 経常利益と資金繰りは低下

集計・分析：長崎大学 経済学部 教授 木村眞実

【調査要領】

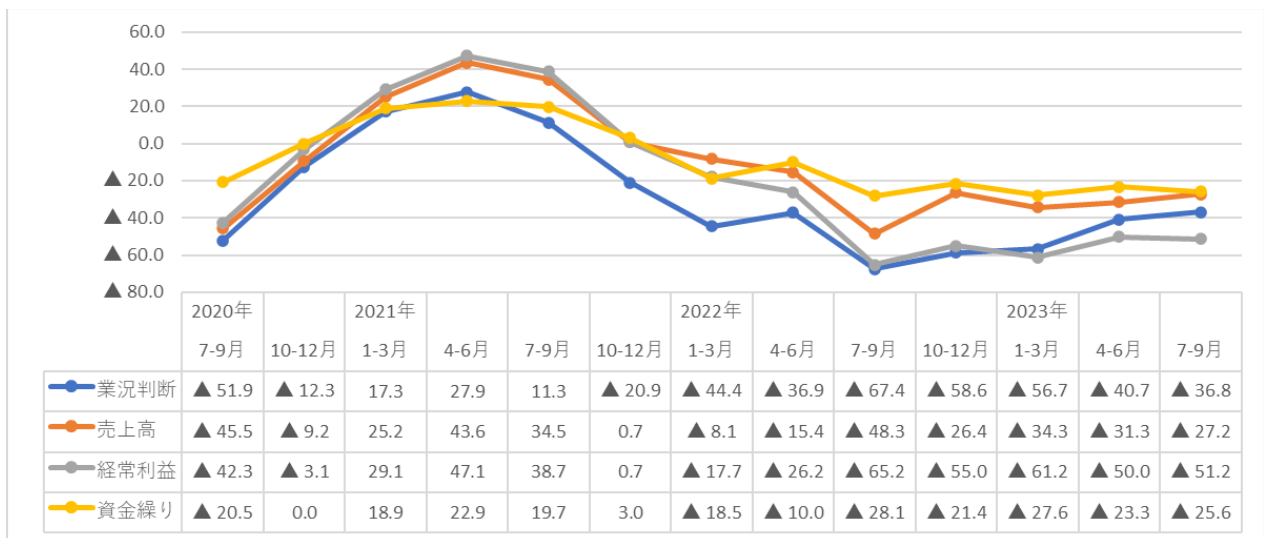
- ① 調査期間：2023年9月15日(金)～9月29日(金)
 - ② 対象企業：日本自動車リサイクル機構会員企業
 - ③ 調査の方法：FAX・Webの送受信による自計記入を求めた。
 - ④ 回答企業数：462社のうち126社(27.3%)から回答を得た(うち、有効回答数125)
 - ⑤ 平均従業員数：役員を含む正規従業員数 39.1人(前回31.3人)
派遣社員・臨時・パート・アルバイトの数 14.0人(前回8.1人)
- ※DI値(DI: Diffusion Index)「良い」と答えた割合から「悪い」と答えた割合を引いたもの
※今回に限り、FAX受信先を長崎大学木村研究室とした。

※：本文中の「△」はマイナスを意味する。

第1回景況調査(2020年7-9月期)から第13回景況調査(2023年7-9月期)までの、前年同期比のDI値の推移をしてみる(図1参照)。

2020年7-9月期から2021年4-6月期へかけて急激に上昇した。その後、低下し、2022年7-9月期には底となり、2023年4-6月期に向けて上昇傾向にあった。直近の2023年7-9月期では、業況判断と売上高は上昇(マイナスが改善)したが、経常利益と資金繰りについては低下した。

図1 DI値の推移



(1)概況（業況判断・売上高・経常利益）

①業況判断

2023年7～9月期の業況判断に関するDI値は、前期比（2023年4～6月比）で△33.6、前年同期比（2022年7～9月比）で△36.8であった。2022年10～12月と比べて次期見通しでは、△28.0が予想される（以下の表1参照）。

従業員数による企業規模別の業況判断に関するDI値（前年同期2022年7～9月比）は、1-10人が△47（前回△50）、11-20人が△48（前回△48）、21-30人が△47（前回△38）、31-40人が△29（前回△37）、41-50人が△31（前回△27）、51-100人が△13（前回△17）、101人以上が△18（前回△36）であった。

なお、本報告書での規模別の従業員数とは、正規雇用と非正規雇用の総数に従い区分し、詳細は以下の通りである。1-10人が32社（26%）、11-20人が23社（18%）、21-30人が17社（14%）、31-40人が14社（11%）、41-50人が13社（10%）、51-100人が15社（12%）、101人以上が11社（9%）であった。

表1 業況判断、売上高、経常利益、運転資金調達の動向

	前期比(2023年4～6月と比べて)				前年同期比(2022年7～9月と比べて)				次期見通し(2022年10～12月と比べて)			
	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値
業況判断	7.2%	52.0%	40.8%	-33.6 (-28.0)	8.8%	45.6%	45.6%	-36.8 (-40.7)	8.8%	54.4%	36.8%	-28.0 (-39.3)
売上高	13.6%	49.6%	36.8%	-23.2 (-20.7)	16.0%	40.8%	43.2%	-27.2 (-31.3)	12.0%	55.2%	32.8%	-20.8 (-31.3)
経常利益	6.4%	43.2%	50.4%	-44.0 (-37.3)	8.0%	32.8%	59.2%	-51.2 (-50.0)	9.6%	45.6%	44.8%	-35.2 (-42.7)
資金繰り	容易になった	変わらない	厳しくなった	DI値	容易になった	変わらない	厳しくなった	DI値	容易になった	変わらない	厳しくなった	DI値
	1.6%	76.0%	22.4%	-20.8 (-20.0)	1.6%	71.2%	27.2%	-25.6 (-23.3)	2.4%	69.6%	28.0%	-25.6 (-26.0)

注：DI値欄のカッコ内の値は前回調査時のDI値です。

②売上高

2023年7～9月期の売上高に関するDI値は、前期比（2023年4～6月比）で△23.2、前年同期比（2022年7～9月比）で△27.2であった。2022年10～12月と比べて次期見通しでは、△20.8が予想される（前掲表1参照）。

従業員数による企業規模別の売上高に関するDI値（前年同期2022年7～9月比）は、1-10人が△53（前回△50）、11-20人が△48（前回△48）、21-30人が△53（前回△42）、31-40人がゼロ（好転と悪化が同数）（前回△11）、41-50人が△8（前回△18）、51-100人が13（前回ゼロ）、101人以上が18（前回27）であった。

図2 前年同期(22年7-9月)比
業況判断：DI値△36.8

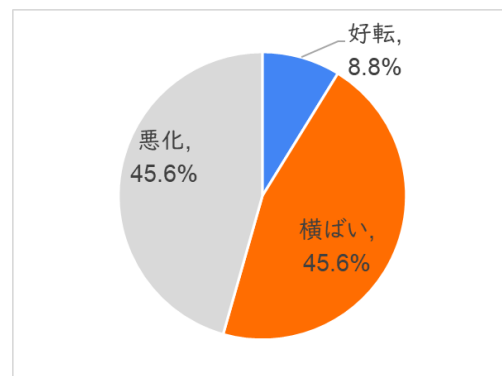
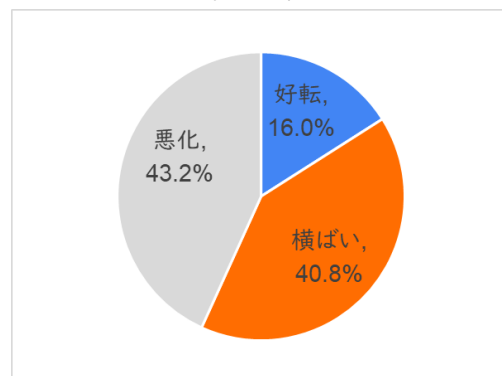


図3 前年同期(22年7-9月)比
売上高：DI値△27.2

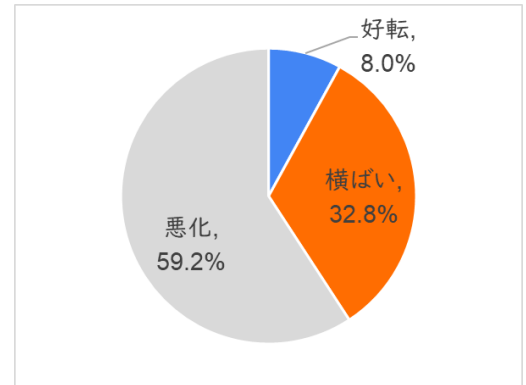


③経常利益

2023年7～9月期の経常利益に関するDI値は、前期比(2023年4～6月比)で△44.0、前年同期比(2022年7～9月比)で△51.2であった。2022年10～12月と比べた次期見通しでは、△35.2が予想される(前掲表1参照)。

従業員数による企業規模別の経常利益に関するDI値(前年同期2022年7～9月比)は、1-10人が△56(前回△60)、11-20人が△74(前回△55)、21-30人が△59(前回△46)、31-40人が△43(前回△58)、41-50人が△23(前回△36)、51-100人が△47(前回△8)、101人以上が△27(前回△55)であった。

図4 前年同期(22年7-9月)比
経常利益：DI値△51.2



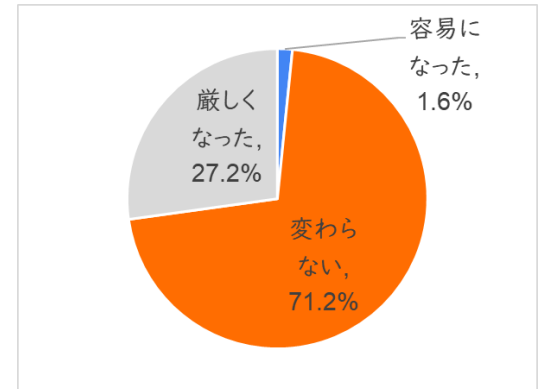
(2)金融(資金繰り・金融機関の姿勢変化の有無と内容)

①資金繰り

2023年7～9月期の資金繰りに関するDI値は、前期比(2023年4～6月比)で△20.8、前年同期比(2022年7～9月比)で△25.6であった。2022年10～12月と比べた次期見通しでは、△25.6が予想される(前掲表1参照)。

従業員数による企業規模別の資金繰りに関するDI値(前年同期2022年7～9月比)は、1-10人が△44(前回△38)、11-20人が△26(前回△15)、21-30人が△18(前回△13)、31-40人がゼロ(前回△26)、41-50人が△23(前回△9)、51-100人が△20(前回ゼロ)、101人以上が△27(前回△55)であった。

図5 前年同期(22年7-9月)比
資金繰り：DI値△25.6



②金融機関の姿勢変化の有無

2023年7～9月期の金融機関の姿勢変化の有無について、「ある」が5社・4%(前回5社・3%)であり、「変わらない」が104社・83%(前回125社・83%)であった(図6参照)。

さらに、姿勢変化の具体的な内容を複数回答可で質問したところ、新たな貸し渋り2社(前回1社)、貸付攻勢1社(前回1社)、私募債の勧誘1社(前回2社)、経営指針(経営理念)を重視するようになった1社(前回1社)、金利アップを要求されている1社(前回無)、その他1社(前回無)であった(表2参照)。

図6 金融機関の姿勢変化

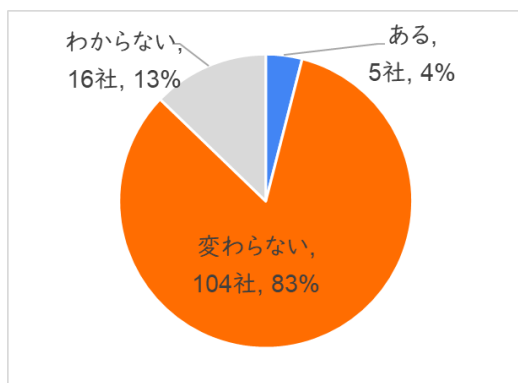


表2 金融機関の姿勢変化の内容(複数回答可)

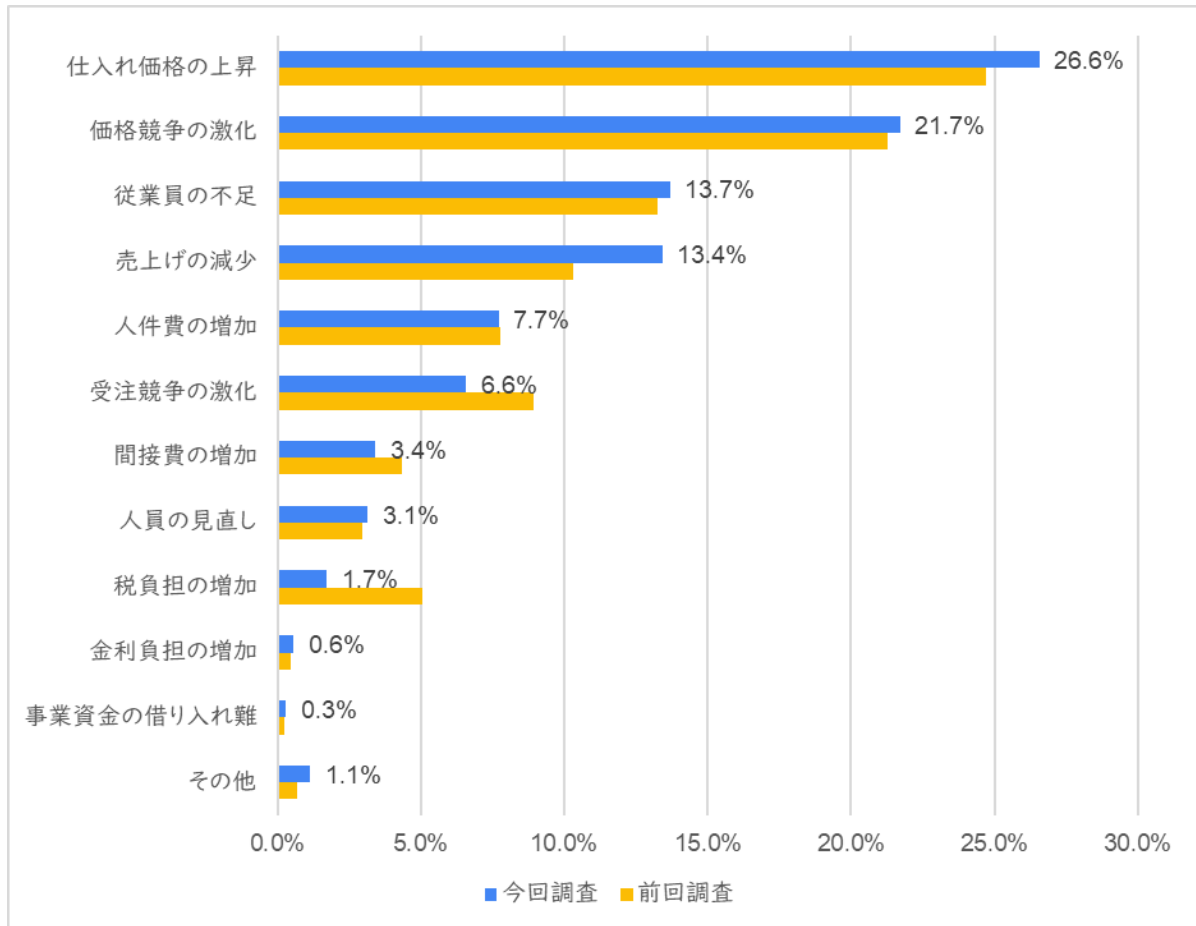
新たな貸し渋り	2社
貸付攻勢	1社
私募債の勧誘	1社
経営指針(経営理念)を重視するようになった	1社
金利アップを要求されている	1社
その他:取引先金融機関担当者の質(知識や対応力)が非常に悪くなった。	1社

(3)経営課題と取り組み等

①経営課題

2023年7～9月期において、経営上の課題として深刻なものは、仕入れ価格の上昇（93社・26.6%）、価格競争の激化（76社・21.7%）、従業員の不足（48社・13.7%）が上位であった（図7参照）。

図7 経営上の課題（上位3つまでの複数回答）



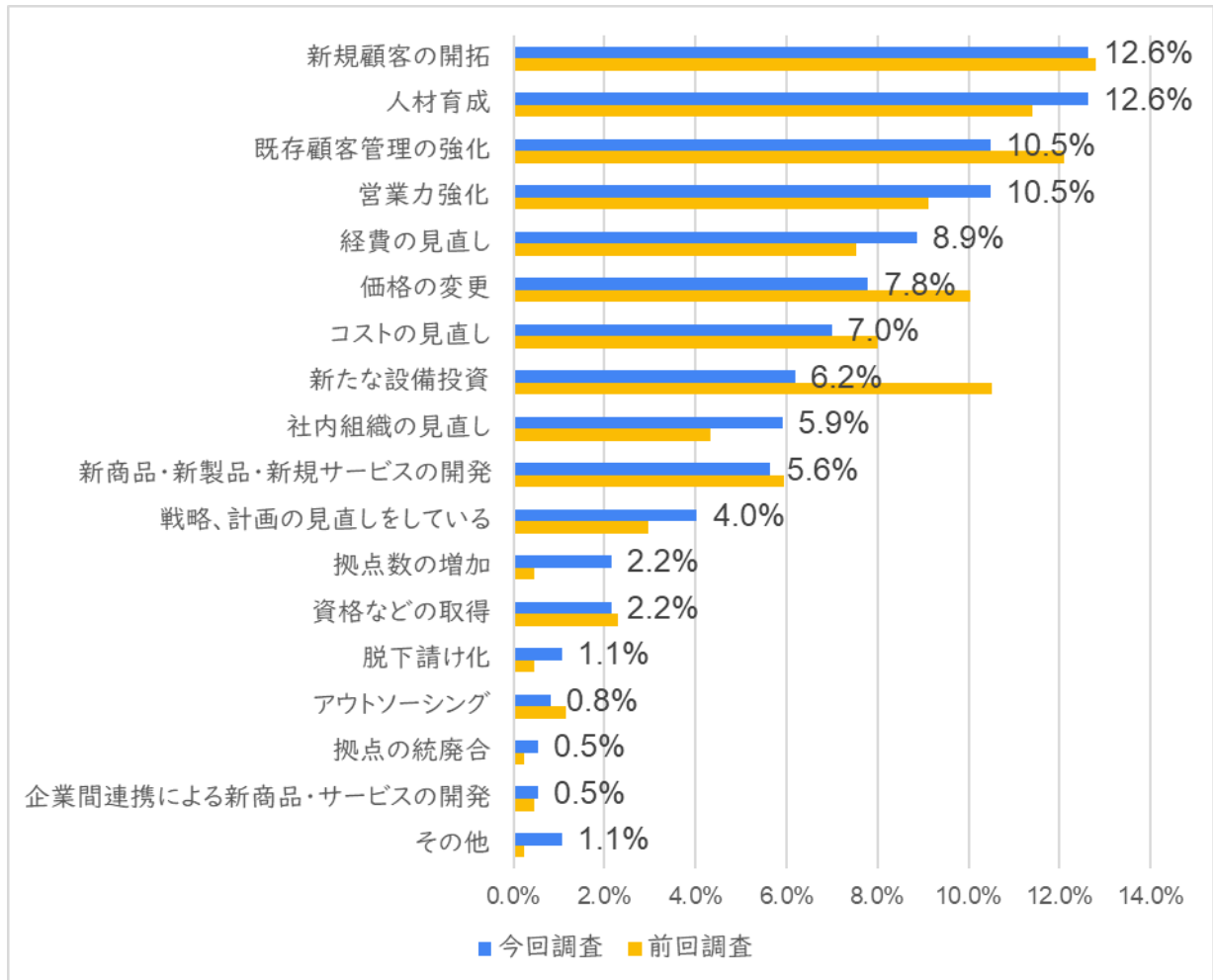
なお、経営上の課題のうち「その他」の回答としては以下があった。※原文のママ掲載

- ・ 仕入れ先のインフラが変わった
- ・ 使用済車仕入難
- ・ 車両仕入の減少
- ・ ない

②現在の取り組み

2023年7～9月期において「現在取り組んでいること」は、上位から、新規顧客の開拓(47社・12.6%)、人材育成(47社・12.6%)、既存顧客管理の強化(39社・10.5%)、営業力強化(39社・10.5%)であった(図8参照)。

図8 現在取り組んでいること(上位3つまでの複数回答)



③経営指針の成文化について

2023年7～9月期における、経営理念、経営方針、および経営計画の成文化の状況についてである。なお、経営指針とは、経営理念、経営方針、経営計画の3つの総称である。

経営理念は、「している」が82社・65%（前回85社・56%）、「していない」が36社・29%（前回55社・37%）、「これからつくりたい」が7社・6%（前回10社・7%）であった（図9参照）。

次に、経営方針は、「している」が80社・64%（前回81社・54%）、「していない」が37社・30%（前回58社・39%）、「これからつくりたい」が8社・6%（前回11社・7%）であった（図10参照）。

そして、経営計画は、「している」が77社・61%（前回75社・50%）、「していない」が42社・34%（前回62社・41%）、「これからつくりたい」が6社・5%（前回13社・9%）であった（図11参照）。

図9 経営理念について

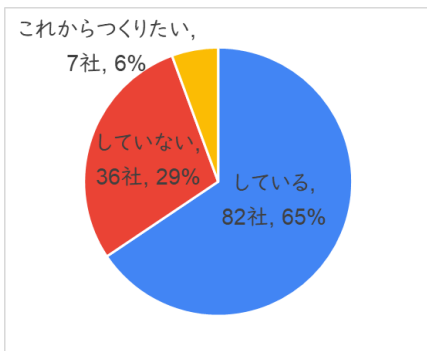


図10 経営方針について

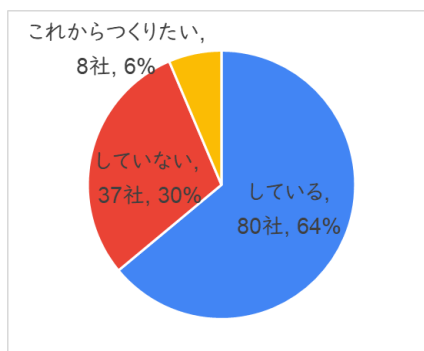
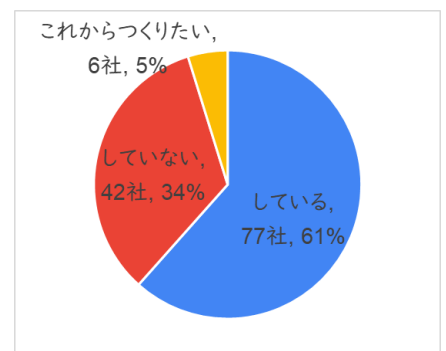


図11 経営計画について



経営指針の成文化について、従業員数による企業規模別で見てみる（表3参照）。

まず、経営理念成文化について、「している」を、策定企業数の多い順で見ると、従業員数101人以上が100%、51-100人が87%、41-50人が85%であった。

次に、経営方針成文化について、「している」を、策定企業数の多い順で見ると、従業員数101人以上が100%、51-100人が87%、41-50人が85%であった。

そして、経営計画成文化について、「している」を、策定企業数の多い順で見ると、従業員数101人以上が100%、41-50人が92%、51-100人が87%であった。

表3 経営指針の成文化

	経営理念成文化			経営方針成文化			経営計画成文化		
	している	していない	これからつくりたい	している	していない	これからつくりたい	している	していない	これからつくりたい
全範囲	66%	29%	6%	64%	30%	6%	62%	34%	5%
1-10人	28%	56%	16%	28%	56%	16%	28%	63%	9%
11-20人	65%	35%	0%	57%	35%	9%	48%	43%	9%
21-30人	71%	18%	12%	82%	12%	6%	76%	18%	6%
31-40人	79%	21%	0%	64%	36%	0%	57%	43%	0%
41-50人	85%	15%	0%	85%	15%	0%	92%	8%	0%
51-100人	87%	13%	0%	87%	13%	0%	87%	13%	0%
101人-	100%	0%	0%	100%	0%	0%	100%	0%	0%

④お困りごと、ご意見等の自由記述

自由記述として、以下の回答があった。※原文のママ掲載

- ・ 特にありません
- ・ 解体車両の仕入れに苦戦している。
- ・ 人材不足
- ・ 許可が無い業者の取り締まりをお願いしたい。
- ・ "仕入値の高騰と、人件費の高騰。
- ・ 最低賃金が高くなりすぎて、同じ仕事・同じ成果をしても勝手に賃金上がるので財務の圧迫につながっている"
- ・ 社会保険料と消費税の負担が大きく、利益が出てもキャッシュフローが大変
- ・ 特になし
- ・ インボイス制度により免税事業者からの仕入で消費税分を負担しなければならない。
- ・ 沢山ありすぎる
- ・ 円安の影響が強い。中古車が海外バイヤー、オークションにという流れが強まった。日本で事業をする海外バイヤーが増えたため、円安だと対抗できない。オークションの買い取り金額が高額なために解体業の必要性を考えさせられる。
- ・ ない
- ・ 人員難
- ・ このアンケートがどう生かされるのかきもんです。

(以上)